

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド (毎月分配型)

Aコース(円ヘッジあり) / Bコース(円ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 債券



欧州の高利回り社債に投資

お申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

■当資料はドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段注記のない限り、費用・税金等を考慮していません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。 CS-230104-3

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

岡三証券

商号等：岡三証券株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第53号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

■設定・運用は

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

商号等：ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特色



1 ユーロ建の高利回り社債(ハイ・イールド債券)等を実質的な主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

2 Aコース(円ヘッジあり)とBコース(円ヘッジなし)があります。

3 各ファンドはファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。

4 毎月決算を行い、収益分配を行います。

上記ファンドの特色は抜粋であり、詳細については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

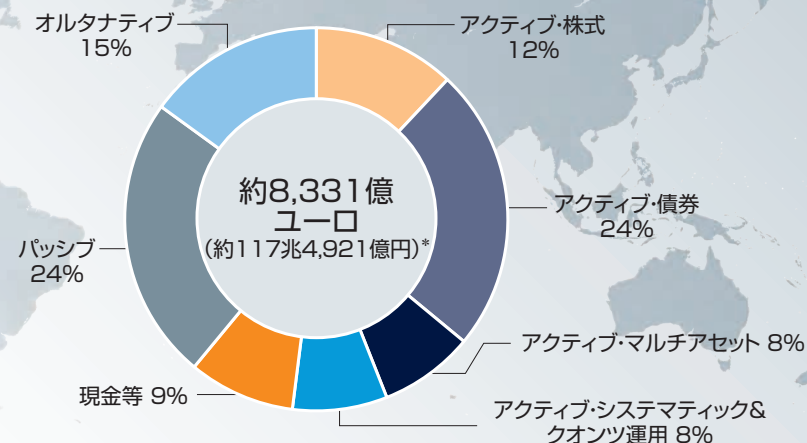
DWSは、お客さまの多様な運用ニーズに応じた世界規模のソリューションをご提供します。

DWSグループは1956年にドイツで設立され、約8,331億ユーロ(約117兆4,921億円)*の運用資産を有する世界有数の資産運用会社です。

23カ国の資産運用拠点では約900名の運用プロフェッショナル*によって主要な資産クラスがカバーされています。DWSはその強固な運用体制を基盤として、すべての主要な資産クラスへのアクセスと成長トレンドを的確に捉えた資産運用ソリューションを提供します。

ドイツ国内の個人向け投資信託市場においては、最大の市場シェアを誇ります。

運用資産残高における資産クラス別構成比率



*2022年9月末現在、換算レート: 1ユーロ=141.03円/億円未満四捨五入。

※DWSとは、DWSグループの世界共通ブランドです。

出所:DWSグループ

DWSの“責任投資”への取り組み

DWSグループは責任投資の先駆者としての自負のもと、2008年にいち早く国連責任投資原則(PRI)へ署名しました。また、ESG(環境・社会・ガバナンス)専門のリサーチ体制を整備し、ESG投資の普及と環境整備に尽力しています。

ENVIRONMENTAL 【環境】

- 資源と廃棄物
- 気候変動
- エコ関連商品

SOCIAL 【社会】

- 人的資本
- 組織・共同体
- 製造物責任

GOVERNANCE 【ガバナンス】

- 企業倫理
- 企業統治
- 公共政策

国連責任投資原則(PRI) 2021年版年次評価

DWSグループに関連する
15のPRI評価モジュールのうち



※2020年を対象
※星の数が多いほど高評価(5つ星が最高位)

DWSは運用プロセスに
ESG評価を組み込んでいます*

*一部のファンドを除きます

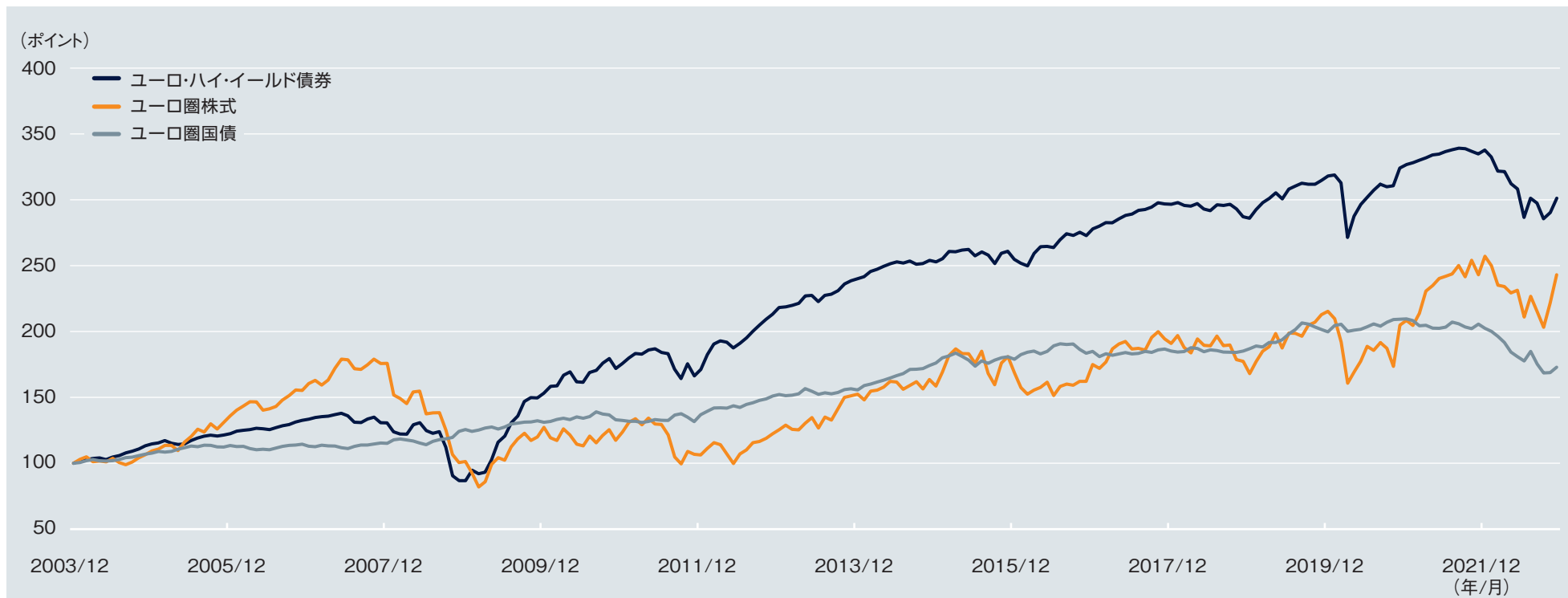


ユーロ・ハイ・イールド債券の値動きの推移



▶ ユーロ・ハイ・イールド債券は長期で見ると、ユーロ圏国債やユーロ圏株式よりも高いリターンを得られてきたことが分かります。

ユーロ・ハイ・イールド債券等の値動きの推移(指数ベース)(2003年12月末～2022年11月末、月次)



※ユーロ・ハイ・イールド債券はICE BofA Euro High Yield Constrained Index、ユーロ圏国債はICE BofA Euro Government Index、ユーロ圏株式はユーロ・ストックス50インデックス(配当込み)。

※2003年12月末を100として指数化。

出所:ICE Data、各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※ユーロ・ハイ・イールド債券は上記インデックスの数値またはその過去のデータを使用して算出した数値であり、当ファンドの実際の数値とは異なります。
また当ファンドの将来の運用成果を保証もしくは示唆するものではありません。

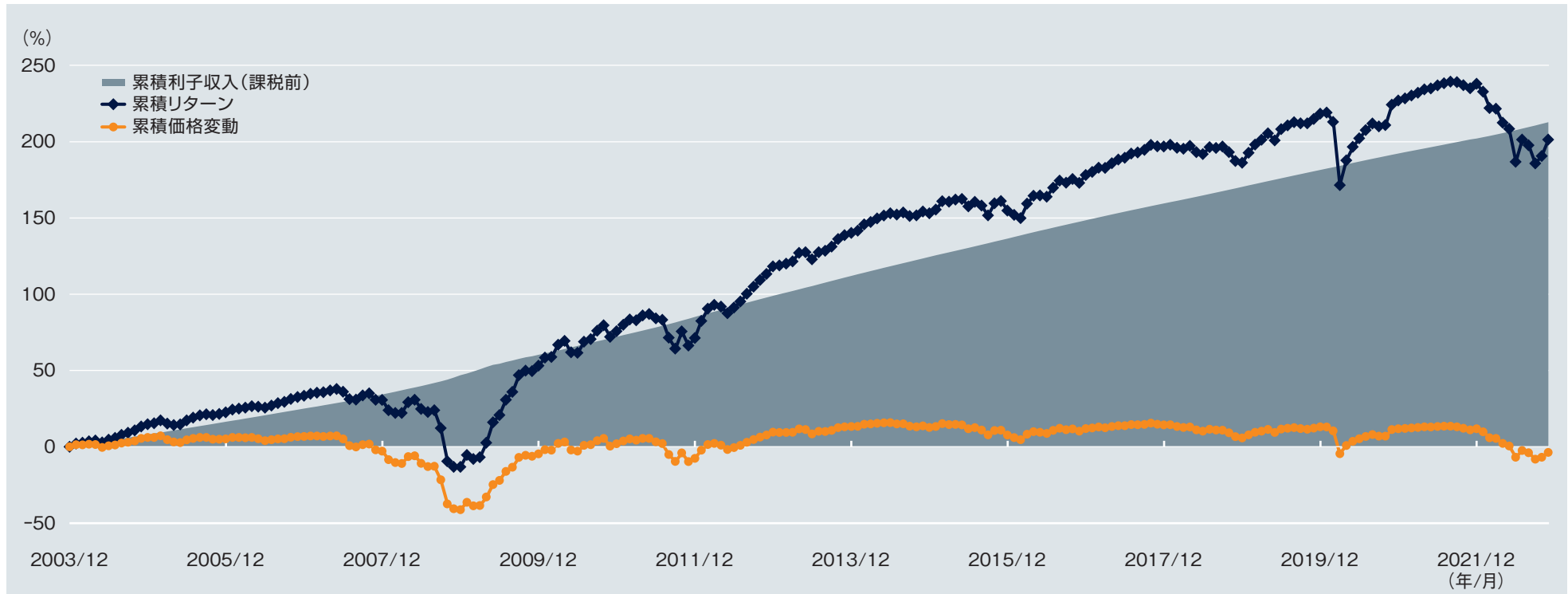
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ユーロ・ハイ・イールド債券の値動きの推移



- ▶ 相対的に高いリターン理由は金利収入の高さです。
- ▶ 相対的に高い金利収入を『コツコツと』積み上げ、短期的な価格変動のクッションとなることで、安定的なリターンの獲得が見込まれます。

ユーロ・ハイ・イールド債券の累積収益の内訳推移(指数ベース)(2003年12月末～2022年11月末、月次)



※ユーロ・ハイ・イールド債券はICE BofA Euro High Yield Constrained Index。
※累積利子収入(課税前)は各月の利子収入等に該当する部分を積み上げたもの。
出所:ICE Dataを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※ユーロ・ハイ・イールド債券は上記インデックスの数値またはその過去のデータを使用して算出した数値であり、当ファンドの実際の数値とは異なります。
また当ファンドの将来の運用成果を保証もしくは示唆するものではありません。

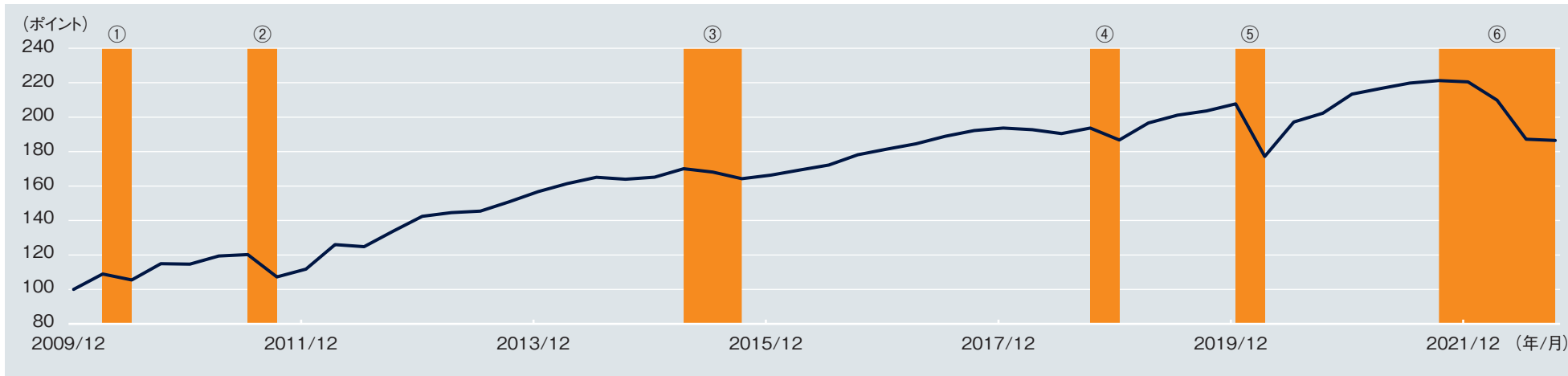
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



ユーロ・ハイ・イールド債券の下落局面とその後の回復状況

- ▶ 金利収入の積み上げは過去の下落局面でも効果を発揮しています。
- ▶ 当該期間のユーロ・ハイ・イールド債券は、欧州債務危機やコロナショック等の影響により大幅下落した時期もありましたが、3カ月～9カ月程度で下落前の水準に回復し、その後さらに上昇しました。

ユーロ・ハイ・イールド債券の主な下落局面(指数ベース)(2009年第4四半期～2022年第3四半期、四半期)



※2009年第4四半期を100として指数化。

主な下落局面			下落後の回復状況(騰落率)*			
	時期	当該期間の下落率	3カ月後	6カ月後	9カ月後	12カ月後
①	2010年第2四半期	-3.19%	8.99%	8.75%	13.19%	13.96%
②	2011年第3四半期	-10.77%	4.24%	17.47%	16.38%	24.74%
③	2015年第2-3四半期	-3.42%	1.26%	3.05%	4.83%	8.48%
④	2018年第4四半期	-3.59%	5.30%	7.73%	9.06%	11.24%
⑤	2020年第1四半期	-14.68%	11.28%	14.18%	20.41%	22.28%
⑥	2021年第4四半期-2022年第3四半期	-15.71%	-	-	-	-

* 下落後の水準を基準として、騰落率を表示しております。

※ は下落前の水準を上回った時期を表示しております。

※ユーロ・ハイ・イールド債券はICE BofA Euro High Yield Constrained Index。

出所:ICE Dataを基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成

※ユーロ・ハイ・イールド債券は上記インデックスの数値またはその過去のデータを使用して算出した数値であり、当ファンドの実際の数値とは異なります。
また当ファンドの将来の運用成果を保証もしくは示唆するものではありません。

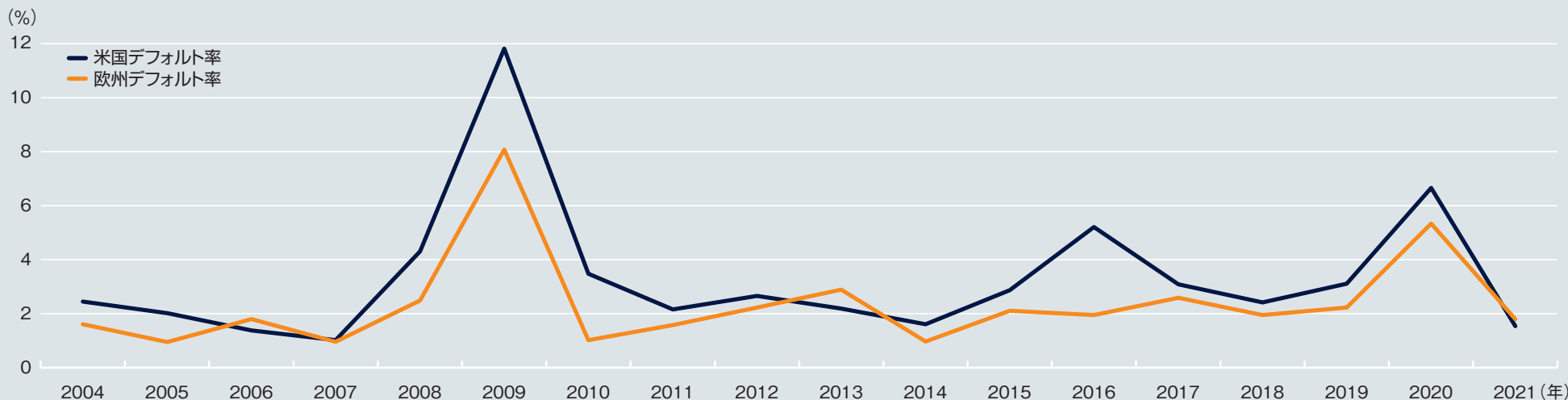
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



<ご参考>ハイ・イールド債券市場比較

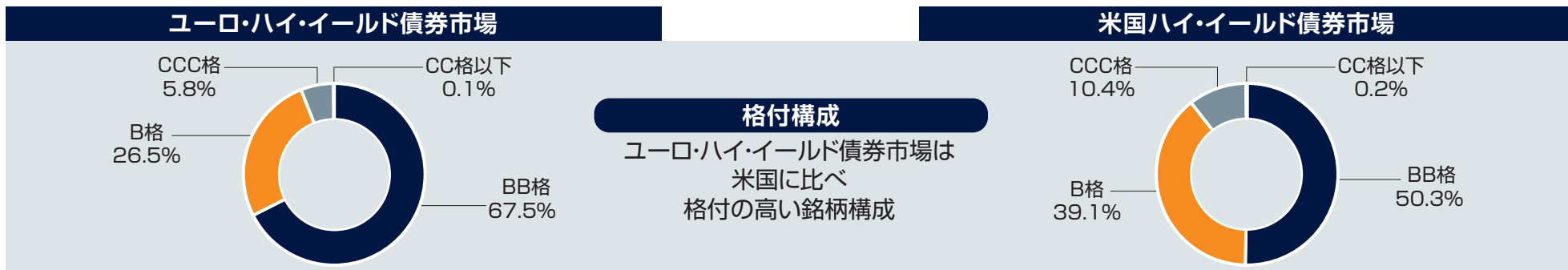
- ▶ 世界最大規模の米国ハイ・イールド債券市場と比較すると、デフォルト率はユーロ・ハイ・イールド債券市場の方が概ね低位で推移しています。
- ▶ これはユーロ・ハイ・イールド債券市場は約7割がBB格であり、米国に比べ格付の高い銘柄構成となっていることが背景にあります。

欧州と米国のBB格以下の企業のデフォルト率推移(2004年~2021年、年次)



※上記はS&P社による分類であり、当ファンドの実際分類とは異なる場合があります。

ユーロ・ハイ・イールド債券市場と米国ハイ・イールド債券市場の比較(指数ベース)(2022年11月末時点)



※ユーロ・ハイ・イールド債券市場はICE BofA Euro High Yield Constrained Index、米国ハイ・イールド債券市場はICE BofA US High Yield Constrained Index。

※端数処理の関係で、合計が100%にならない場合があります。

出所:S&P社、ICE Dataを基にドイチュエ・アセット・マネジメント(株)が作成

※ユーロ・ハイ・イールド債券は上記インデックスの数値またはその過去のデータを使用して算出した数値であり、当ファンドの実際の数値とは異なります。また当ファンドの将来の運用成果を保証もしくは示唆するものではありません。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ユーロ・ハイ・イールド債券市場の企業例



ジャガー・ランドローバー・オートモーティブ (英国)

発行体格付

S&P **B+** Moody's **B1**

- ✓ 「ジャガー」と「ランドローバー」の2つのブランドからなる英国最大級の自動車メーカー
- ✓ 2039年までに自社製品・事業及びサプライチェーンにおけるネットゼロを目指す
- ✓ 次世代自動運転システムやAIを活用したサービス等を米半導体大手と共同で開発・提供することを発表



※イメージです。

グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー カンパニー (米国)

発行体格付

S&P **BB-** Moody's **B1**

- ✓ 1898年創業の世界有数のタイヤメーカー
- ✓ 2030年までにサステナブル素材100%のタイヤを開発することを目指す
- ✓ 6,000件超の特許を有する
- ✓ 1971年のアポロ14号の月面探査車には同社のタイヤが採用された



※イメージです。

バイエル(ドイツ)

発行体格付

S&P **BBB** Moody's **Baa2**

- ✓ 150年以上の歴史を持つ医薬品メーカー
- ✓ 研究開発費は約54億1,200万ユーロ*1
- ✓ 同社開発の解熱鎮痛薬「アスピリン」はWHOの必須医薬品リストに掲載され、世界80カ国以上で販売
- ✓ ブンデスリーガ*2に所属する「バイエル・レバークーゼン」を保有



※イメージです。

*1 2021年

*2 ドイツのプロサッカーリーグ

※発行体格付は長期格付を使用(2022年12月2日時点)。発行体格付と債券格付では、異なる格付が付与される場合があります。
出所：各種資料を基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成

※上記の個別の銘柄・企業名についてはあくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の債券等の売買を推奨するものではありません。
また、ファンドへの組入れを示唆するものではありません。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ユーロ・ハイ・イールド債券市場の企業例



ネットフリックス(米国)

発行体格付

S&P

BBB

Moody's

Ba1

- ✔ 映像ストリーミング配信事業会社
- ✔ 世界190カ国以上で配信され、有料会員数は約2億2,309万人*1
- ✔ オリジナル作品の製作に多額の資産を投資し、独占配信
- ✔ 多数のオリジナル作品がアカデミー賞受賞またはノミネート



※イメージです。
*1 2022年第3四半期

ソフトバンクグループ(日本)

発行体格付

S&P

BB+

- ✔ 傘下のファンドを通じ、AI(人工知能)関連の世界のユニコーン企業に投資
- ✔ 「ソフトバンク」「ヤフー」「LINE」「ZOZO」「PayPay」等を擁する
- ✔ PayPayの登録者数5,121万人*2、加盟店数387万カ所*2

 **SoftBank**
Group

*2 2022年9月時点

ピカール・グループ(フランス)

発行体格付

S&P

B

Moody's

B3

- ✔ 本格的なフランス料理の冷凍食品専門店
- ✔ 約1,100品の商品を取り揃え、年間約200種類の新商品を開発
- ✔ 年間5万回以上の品質検査を実施
- ✔ 遺伝子組み換え食品・硬化油・人工着色料・人工甘味料不使用
- ✔ 2016年に日本進出



※イメージです。

※発行体格付は長期格付を使用(2022年12月2日時点)。発行体格付と債券格付では、異なる格付が付与される場合があります。
出所：各種資料を基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成

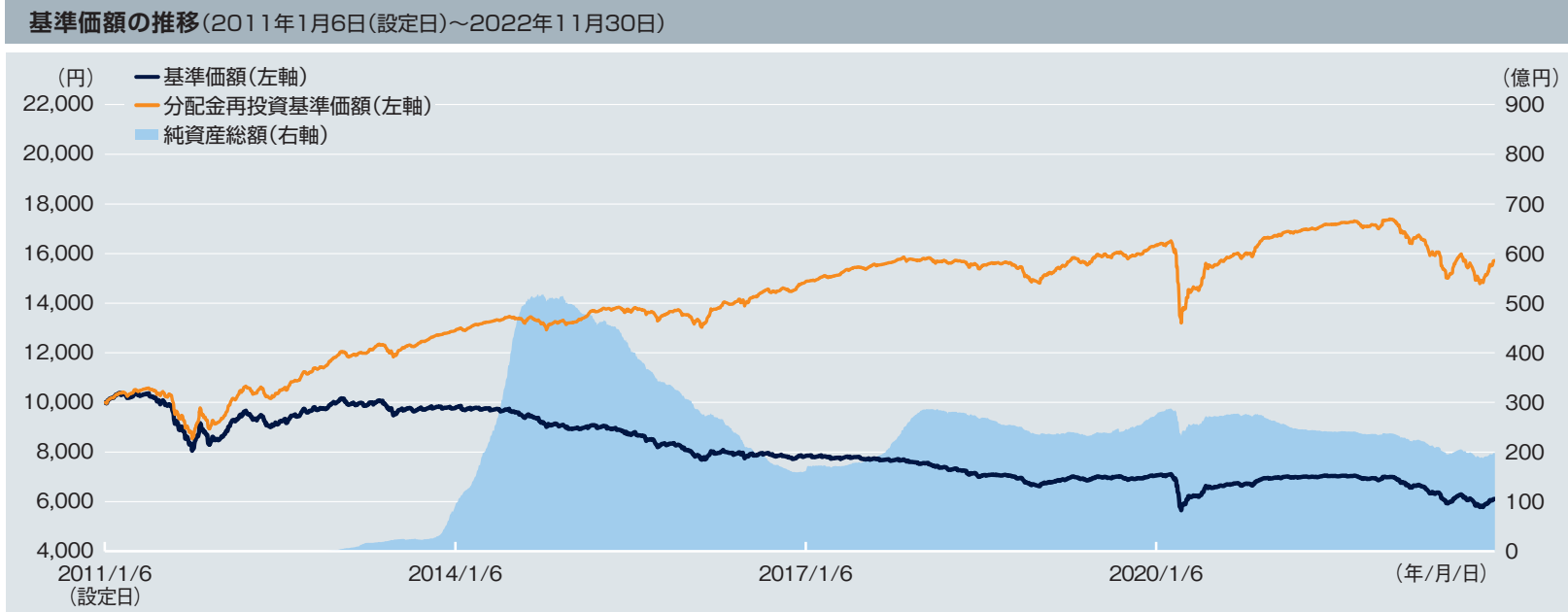
※上記の個別の銘柄・企業名についてはあくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の債券等の売買を推奨するものではありません。
また、ファンドへの組入れを示唆するものではありません。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



毎月分配型の運用状況 2022年11月30日現在

Aコース(円ヘッジあり)



分配金実績(1万口当たり、税引前)

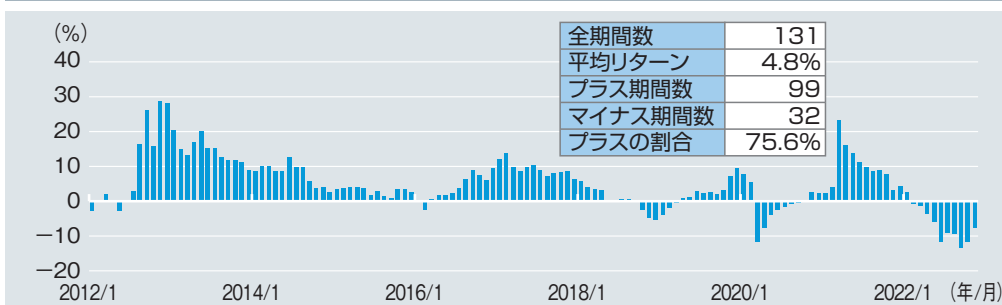
第138期	20円
第139期	20円
第140期	20円
第141期	20円
第142期	20円
設定来累計	7,970円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
 ※分配金の実績は、将来の分配金の水準、支払い及びその金額について保証もしくは示唆するものではありません。
 ※収益分配金については、後記「収益分配金に関する留意事項」をご参照下さい。

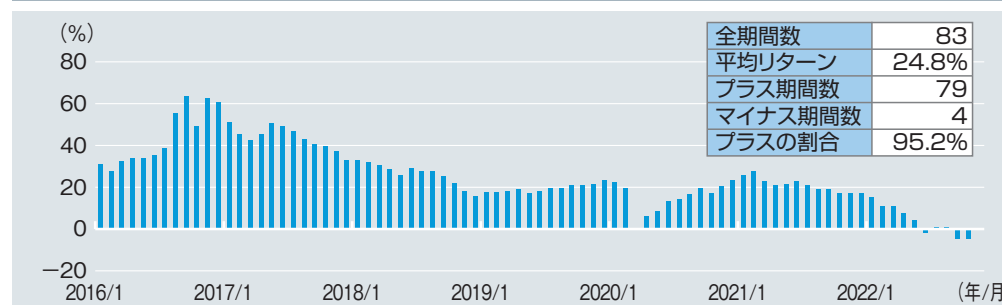
保有期間別リターン

保有期間別リターンとは、一定期間のリターン(騰落率)を、基点と終点をずらして計算したものです。例えば1年間の保有期間別リターンでは、2022年11月末を基準とした場合、2021年11月末から2022年11月末まで1年間保有した場合のリターンを表します。

1年(2012年1月~2022年11月、月次)



5年(2016年1月~2022年11月、月次)



※基準価額の推移は1万口当たり、信託報酬控除後の価額を表示しております。
 ※分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算した値であり、実際の投資家の運用成果とは異なります。
 ※ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額で計算しております。
 ※ファンドには購入時手数料、信託財産留保額がかかります。詳しくは後記「手続・手数料等」をご参照下さい。

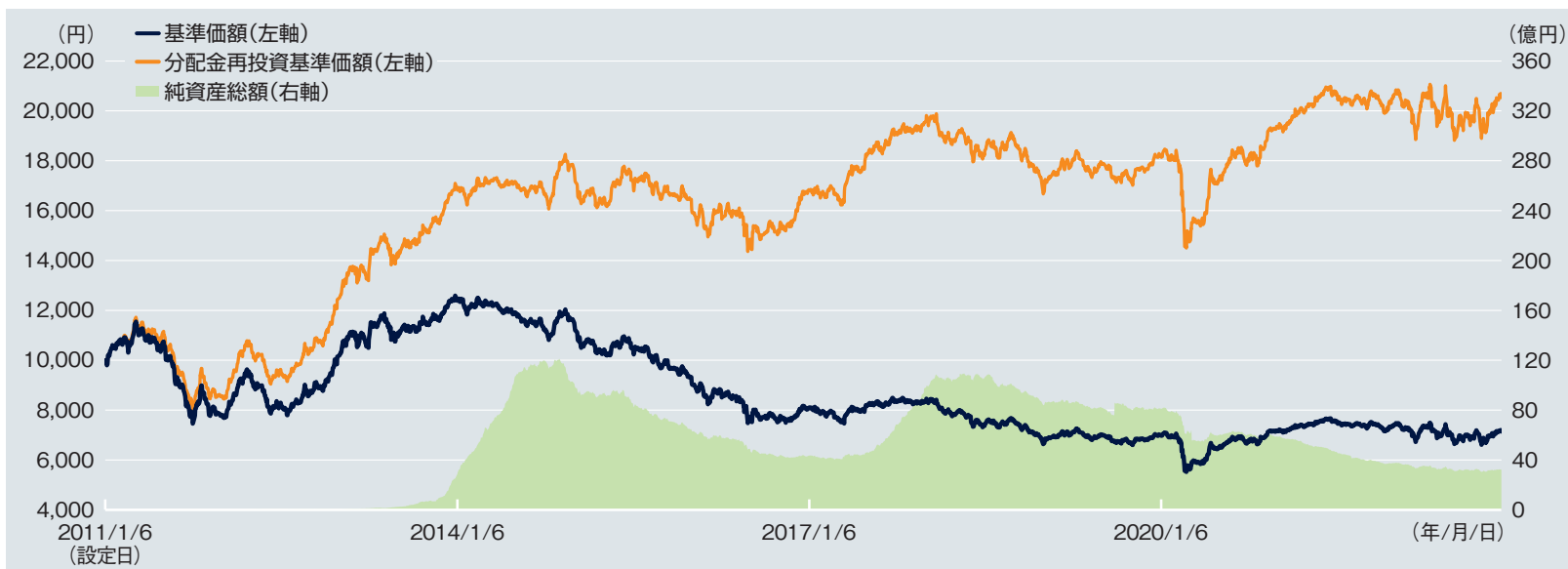
※過去の運用実績は、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。



毎月分配型の運用状況 2022年11月30日現在

Bコース(円ヘッジなし)

基準価額の推移(2011年1月6日(設定日)~2022年11月30日)



分配金実績(1万口当たり、税引前)

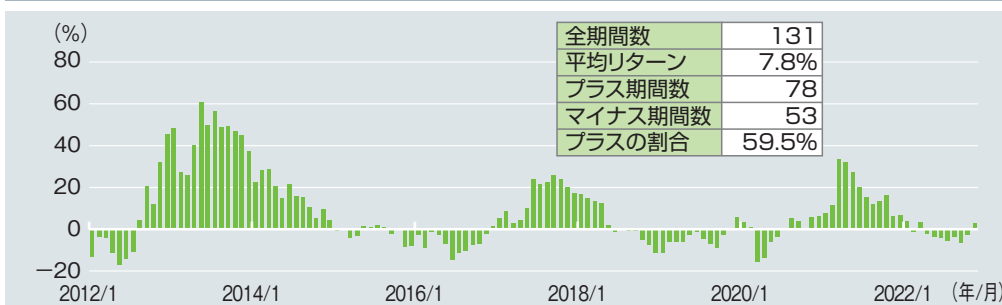
第138期	20円
第139期	20円
第140期	20円
第141期	20円
第142期	20円
設定来累計	9,660円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
 ※分配金の実績は、将来の分配金の水準、支払い及びその金額について保証もしくは示唆するものではありません。
 ※収益分配金については、後記「収益分配金に関する留意事項」をご参照下さい。

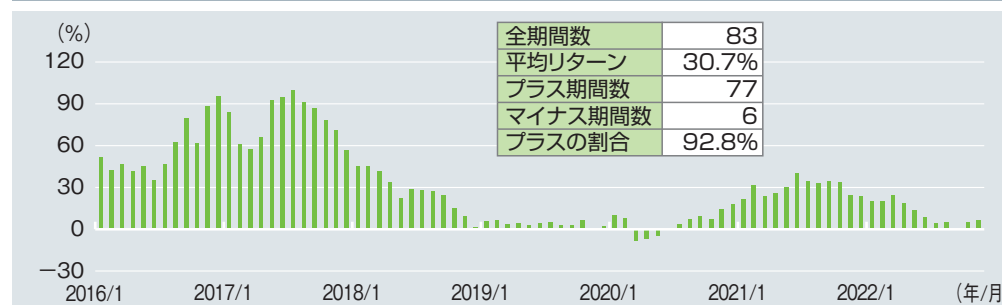
保有期間別リターン

保有期間別リターンとは、一定期間のリターン(騰落率)を、基点と終点をずらして計算したものです。例えば1年間の保有期間別リターンでは、2022年11月末を基準とした場合、2021年11月末から2022年11月末まで1年間保有した場合のリターンを表します。

1年(2012年1月~2022年11月、月次)



5年(2016年1月~2022年11月、月次)



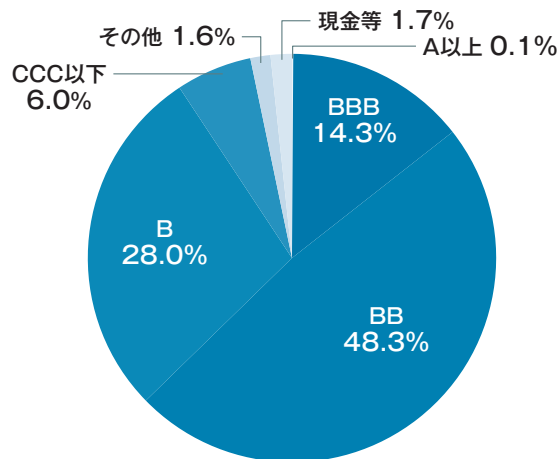
※基準価額の推移は1万口当たり、信託報酬控除後の価額を表示しております。
 ※分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算した値であり、実際の投資家の運用成果とは異なります。
 ※ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額で計算しております。
 ※ファンドには購入時手数料、信託財産留保額がかかります。詳しくは後記「手続・手数料等」をご参照下さい。

※過去の運用実績は、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

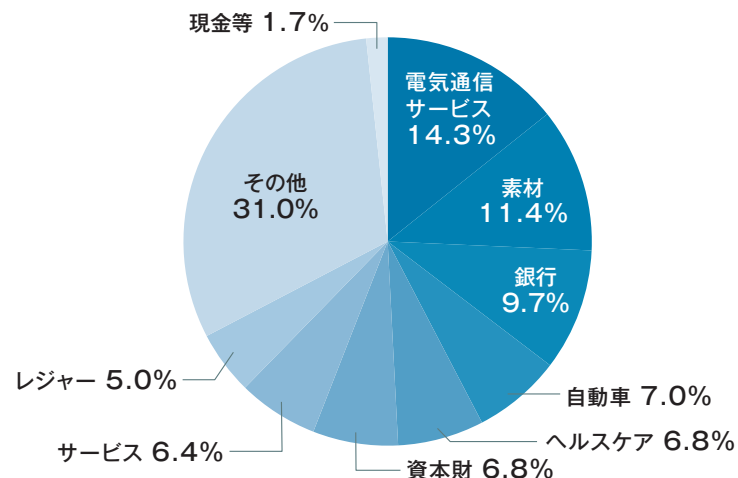
ポートフォリオの状況 2022年11月30日現在 (DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド)



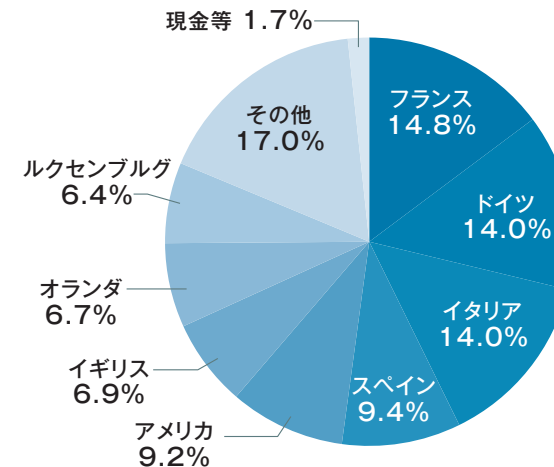
格付別構成比率



業種別構成比率



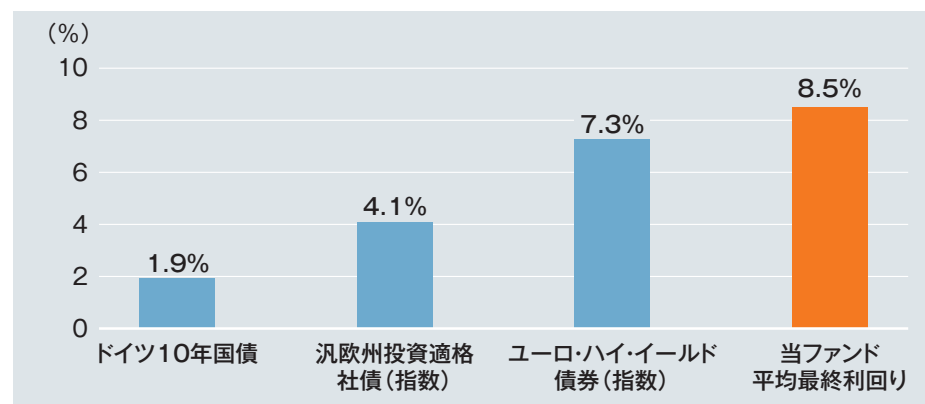
国別構成比率



ポートフォリオ特性値

平均最終利回り	8.5%
平均直接利回り	5.2%
平均クーポン	4.6%
平均修正デュレーション	3.1年
平均格付	BB

<ご参考>当ファンドと各種債券の利回り比較(2022年11月末時点)



※各構成比率はDWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドのデータを当社で集計したものです。

※平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

※格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチのうち上位のものを採用しております。

※格付別構成比率の「その他」には、NRやWRが含まれます。

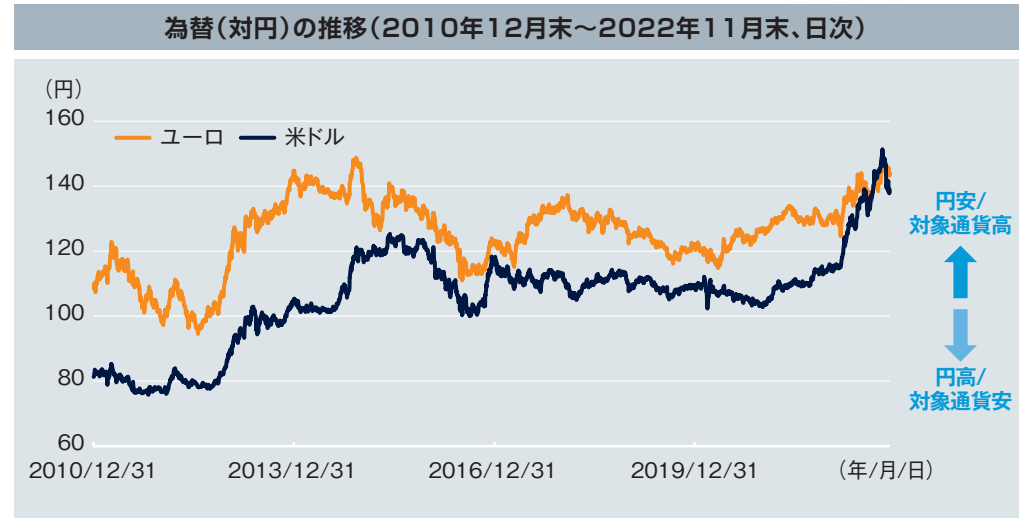
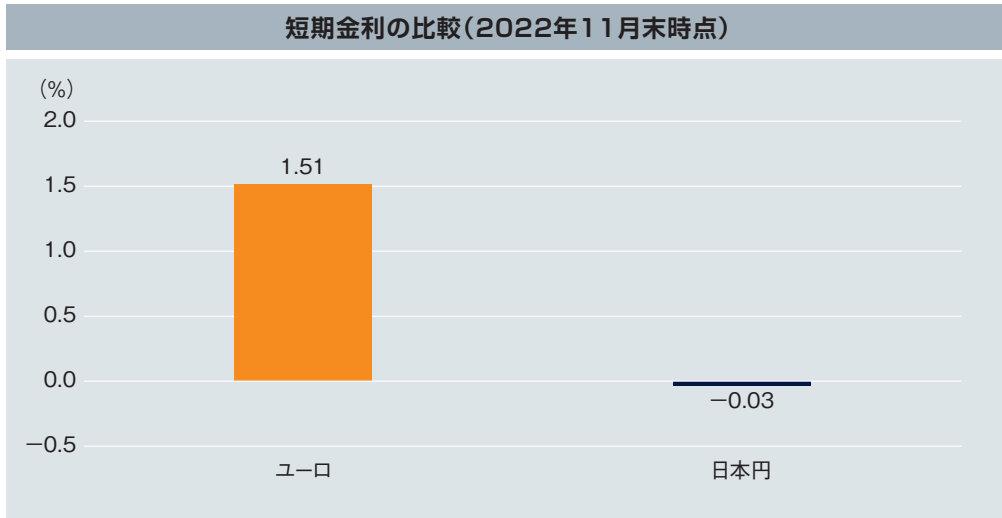
※ユーロ・ハイ・イールド債券はICE BofA Euro High Yield Constrained Index、汎欧州投資適格社債はBloomberg Pan-Euro Corporate Index。

出所:ICE Data、各種資料を基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

※過去の運用実績は、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

<ご参考>短期金利の比較と為替(対円)の推移



ヘッジコスト/プレミアムの算出(簡便法)(2022年11月末時点)



※短期金利はユーロはEURIBOR1カ月、円は東京ターム物リスクフリーレート1カ月を使用。
出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

<当資料で使用している指数等に関する留意事項>

当資料では代表的なユーロ・ハイ・イールド債券指数としてICE DataのICE BofA Euro High Yield Constrained Index、米国ハイ・イールド債券指数としてICE BofA US High Yield Constrained Indexを使用しております。ICE® BofA®はICE Data Indices, LLC又はその関係会社(以下、「ICE Data」といいます。)が権利を有する商標であり、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。))は、ICE BofA Euro High Yield Constrained Index、ICE BofA US High Yield Constrained Index、ICE BofA Euro Government Indexとあわせてその使用許諾を得ています。なおICE Dataは本インデックスが参照される可能性のある当社のいかなる商品についても当社についてもスポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。ICE Dataは有価証券投資一般及びファンドへの投資の妥当性並びに本インデックスが証券市場全般の利回りに追従する能力について何ら表明又は保証するものではありません。

ICE Data及びそのサードパーティ・サプライヤーは、明示又は黙示を問わずいかなる保証も行わないものではなく、かつ本インデックス、本インデックスの値又は本インデックスに含まれるいかなるデータに関しても、一切の商品性又は特定の目的における適合性の保証を明確に否定します。ICE Dataは、いかなる場合においても、特別損害、懲罰的損害、直接損害、間接損害又は結果的損害(逸失利益を含みます)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、一切責任を負わないものとします。

ICE Data Indices, LLC or its affiliates ("ICE Data") own or have rights to the ICE® BofA® trademarks and they have been licensed together with ICE BofA Euro High Yield Constrained Index, ICE BofA US High Yield Constrained Index, and ICE BofA Euro Government Index, for use by LICENSEE. Neither the LICENSEE nor the Fund is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly, the Trust or the ability of the Index to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEX, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.

「Bloomberg®」および、Bloomberg Pan-Euro Corporates Index は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはドイチェ・アセット・マネジメント株式会社とは提携しておらず、また、同社が運用する商品等を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、同社が運用する商品等に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

① 信用リスク

債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により、下落することがあります。特に、デフォルト(債務不履行)が生じた場合または予想される場合には、当該債券の価格は大きく下落(価格がゼロとなることもあります。)し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、当ファンドが実質的に主要投資対象とするハイ・イールド債券等の格付の低い債券は、格付の高い債券と比較して、一般的に信用度が低く、発行者の信用状況等の変化により短期間に価格が大きく変動する可能性やデフォルトの可能性が高いと考えられます。

② 金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、当ファンドが実質的に主要投資対象とするハイ・イールド債券の価格は、こうした金利変動や投資環境の変化等の影響を大きく受け、短期間に大幅に変動する可能性があります。

③ 為替変動リスク

<Aコース>

ファンドの実質的な保有外貨建資産(ユーロ建資産)について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に対円での為替ヘッジを行うことができないとは限らないため、ユーロの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、円とユーロの金利差等が反映されたヘッジコストがかかり、基準価額の下落要因となることがあります。

<Bコース>

ファンドの実質的な保有外貨建資産(ユーロ建資産)について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、ユーロの対円での為替変動の影響を受けます。したがって、為替相場がユーロに対して円高になった場合は、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

④ カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑤ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

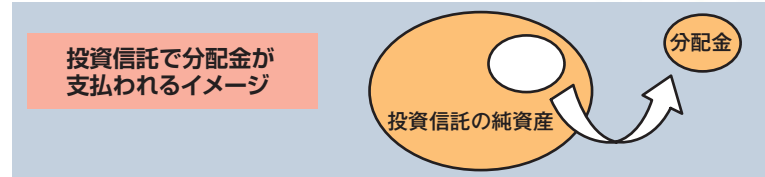
その他の留意点

- 各ファンドの資産規模に対して大量の購入申込み(ファンドへの資金流入)または大量の換金申込み(ファンドからの資金流出)があった場合、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。
- 当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

収益分配金に関する留意事項



●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



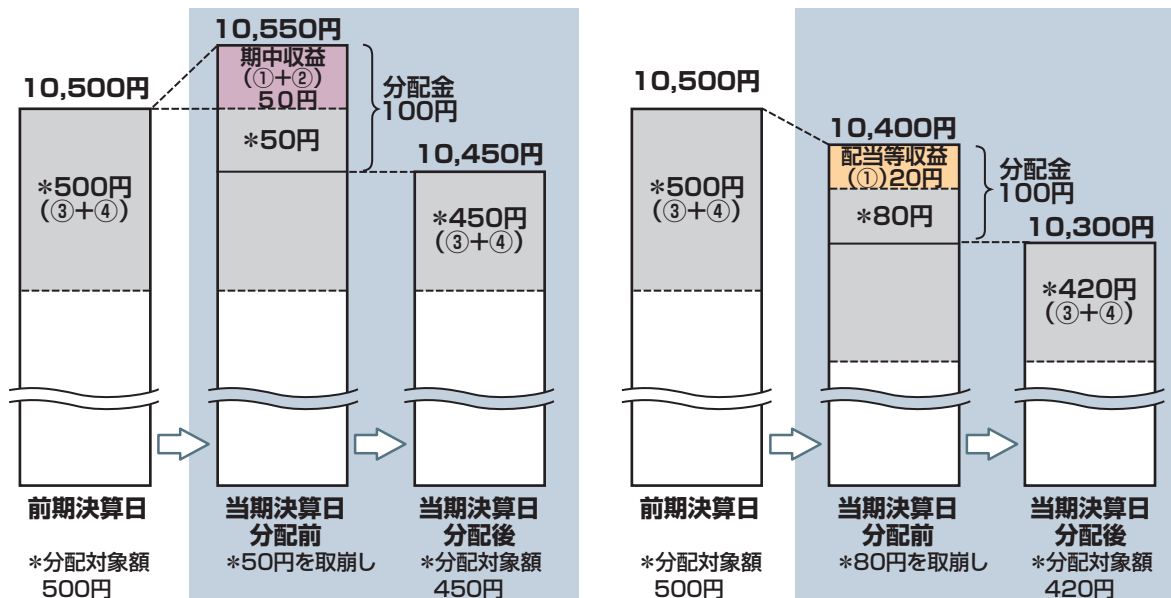
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

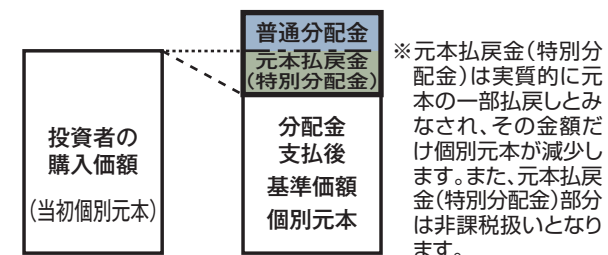
前期決算日から基準価額が下落した場合



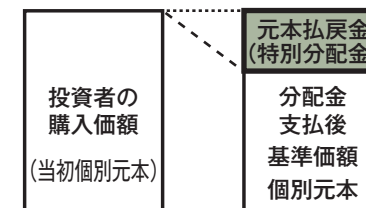
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の(特別分配金) 個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

手続・手数料等



お申込みメモ

申込締切時間／ 購入・換金申込 受付不可日	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルトの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日に該当する日には、受付を行いません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
信託期間／ 繰上償還	信託設定日(2011年1月6日)から無期限 ただし、各ファンドについて残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	原則として毎月24日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年12回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 (注) 将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注) 法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

時期	項目	費用
投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3% (税抜3.0%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	実質的な負担 (①+②)	信託財産の純資産総額に対して年率 1.638%程度(税込)
	運用管理費用 (信託報酬)	①当ファンド 信託財産の純資産総額に対して年率1.188% (税抜1.08%) ②投資対象とする 投資信託証券 実質年率0.45%以内
その他の費用・手数料		当ファンド及び組入ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、管理報酬、対円での為替ヘッジに係る報酬、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。 ただし、これらの費用のうち当ファンドの信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上限 とします。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。
 ※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。
 ※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

販売会社	当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。 販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
委託会社	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社 信託財産の運用指図等を行います。 ホームページアドレス https://funds.dws.com/jp/
受託会社	株式会社りそな銀行 信託財産の保管・管理等を行います。